

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第94期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	日野自動車株式会社
【英訳名】	HINO MOTORS, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 近藤 詔治
【本店の所在の場所】	東京都日野市日野台3丁目1番地1
【電話番号】	(042) 586-5085
【事務連絡者氏名】	経理部長 中根 健人
【最寄りの連絡場所】	東京都日野市日野台3丁目1番地1
【電話番号】	(042) 586-5085
【事務連絡者氏名】	経理部長 中根 健人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	502,340	543,389	566,380	1,051,586	1,130,100
経常利益(百万円)	23,199	19,264	16,221	44,566	39,751
中間(当期)純利益 (百万円)	13,946	7,666	13,169	34,023	17,672
純資産額(百万円)	197,944	225,391	254,238	219,700	236,835
総資産額(百万円)	788,610	810,184	837,712	783,263	815,524
1株当たり純資産額(円)	344.79	392.64	442.95	382.30	412.17
1株当たり中間(当期)純利 益金額(円)	24.29	13.35	22.94	58.86	30.35
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.1	27.8	30.3	28.0	29.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,683	2,713	20,340	53,247	44,078
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	18,938	27,437	10,603	37,630	56,341
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	20,887	13,958	16,254	10,648	3,975
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	42,493	36,827	32,565	47,280	38,931
従業員数(人) [外、平均臨時雇用人員]	21,182 [6,400]	21,090 [8,790]	22,006 [9,998]	20,560 [6,539]	21,285 [9,610]

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	411,463	436,074	439,980	855,876	893,819
経常利益(百万円)	18,254	16,983	15,924	32,076	30,026
中間(当期)純利益 (百万円)	5,173	6,633	10,194	9,463	10,263
資本金(百万円)	72,717	72,717	72,717	72,717	72,717
発行済株式総数(千株)	574,580	574,580	574,580	574,580	574,580
純資産額(百万円)	244,023	254,172	273,486	249,731	259,186
総資産額(百万円)	521,447	540,984	567,187	516,621	544,009
1株当たり純資産額(円)	424.87	442.60	476.30	434.52	451.04
1株当たり中間(当期)純利 益金額(円)	9.01	11.55	17.75	16.16	17.54
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当 額(円)	3.00	3.00	4.00	6.00	6.00
自己資本比率(%)	46.8	47.0	48.2	48.3	47.6
従業員数(人) [外、平均臨時雇用人員]	8,609 [2,852]	8,786 [4,770]	9,294 [5,302]	8,673 [3,094]	9,030 [4,769]

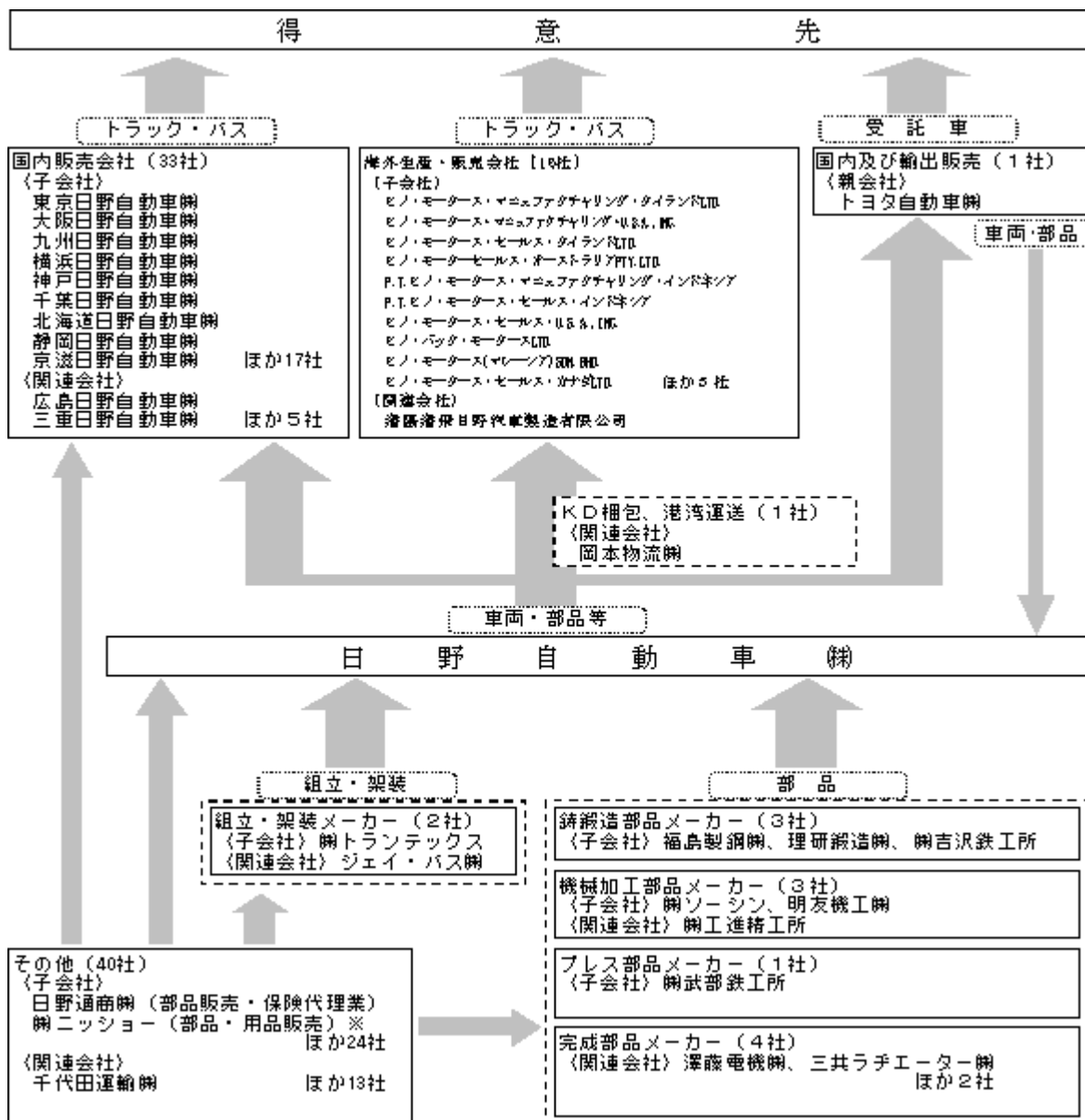
(注) 1. 印は、減少を示す。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、連結情報・提出会社情報ともに新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していない。

2【事業の内容】

当グループは、当社、親会社、子会社74社、関連会社29社で構成され、トラック・バスの製造販売及びトヨタ自動車㈱からの受託生産を主な内容とし、更に事業に関連する製品の開発、設計及びその他のサービス等の事業活動を展開している。事業の系統図及び主要な会社名は次のとおりである。



㈱ニッショーは、平成17年4月に日昇産業㈱より社名変更している。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当中間連結会計期間の連結会社における従業員数は、22,006名（平成17年9月30日現在）である。

（注）1．従業員は就業人員である。

2．臨時従業員（準社員、嘱託、副社員、パート、学園生、応援者）の総数は、9,998名である。

3．当グループは、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

(2) 提出会社の状況

当中間会計期間の提出会社における従業員数は、9,294名（平成17年9月30日現在）である。

（注）1．従業員は就業人員である。

2．臨時従業員（準社員、嘱託、副社員、パート、学園生、応援者）の総数は、5,302名である。

(3) 労働組合の状況

当中間連結会計期間において、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、原油、原材料等の価格高騰があったものの、堅調な設備投資及び個人消費に支えられ緩やかな回復傾向をたどった。

当社主力製品の国内普通（大型・中型）トラック市場については、ディーゼル排出ガス規制による代替需要が発生し、総需要は52千台と前中間連結会計期間に比べ3千台（6.1%）増加した。しかし、小型トラック市場においては、需要回復の足取りは重く、総需要54千台と前中間連結会計期間に比べ2千台（3.4%）の減少となった。

国内トラック・バスの販売台数については、26千台と前中間連結会計期間に比べ2千台（7.9%）増加した。一方、海外トラック・バスの販売台数については、アジア・オセアニア地域で伸び悩んだため、22千台と前中間連結会計期間に比べ2百台（0.8%）下回った。その結果、国内、海外を合わせたトラック・バスの総販売台数は48千台（2千台、3.7%増）となった。また、トヨタ自動車株式会社からの受託生産車については、「ハイラックスピックアップ」が6月末で生産終了し、38年間にわたる歴史に幕を閉じた。そのため、「ハイラックスサーフ」と「ダイナ」等を合わせた総生産台数は105千台となり、前中間連結会計期間に比べ14千台（11.8%）減少した。

以上、当中間連結会計期間は、国内事業を中心に販売台数が増加したことにより、売上高は5,663億80百万円と前中間連結会計期間に比べ229億90百万円（4.2%）の増収となった。しかし、損益面においては、海外新事業展開、新製品・新技術の開発、品質向上などを図るための原価増により、営業利益は143億34百万円と前中間連結会計期間に比べ34億98百万円（19.6%）の減益となった。また中間純利益は、前中間連結会計期間に早期適用を実施した固定資産の減損損失が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ55億2百万円（71.8%）増加し、131億69百万円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

（日本）

国内トラック・バスの販売台数は増加したものの、トヨタ自動車株式会社からの受託生産車が減少した結果、売上高は5,181億50百万円と前中間連結会計期間に比べ4億2百万円（0.1%）減少し、営業利益は142億75百万円と前中間連結会計期間に比べ40億52百万円（22.1%）減少した。

（アジア）

トヨタブランド車向けユニット事業の拡大により、売上高は611億43百万円と前中間連結会計期間に比べ155億54百万円（34.1%）増加し、営業利益は21億25百万円と前中間連結会計期間に比べ16億14百万円（4.2倍）増加した。

（その他の地域）

トヨタブランド車向けユニット事業の拡大により、売上高は357億19百万円と前中間連結会計期間に比べ97億28百万円（37.4%）増加したが、損益面においては23億38百万円の営業損失（前中間連結会計期間は78百万円の営業損失）となった。

（注）当グループは、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、積極的な設備投資を実施したこと等により、前連結会計年度末に比べ、63億65百万円（16.4%）減少し、325億65百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、203億40百万円（前中間連結会計期間は27億13百万円の増加）となった。これは主に、たな卸資産の増加による資金の減少が181億19百万円（前中間連結会計期間は175億47百万円の資金減）あった一方で、利益の計上が174億39百万円（前中間連結会計期間は134億30百万円）及び減価償却費が184億28百万円（前中間連結会計期間は166億56百万円）あったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、106億3百万円（前中間連結会計期間は274億37百万円の減少）となった。これは主に、有形固定資産の売却による収入が86億53百万円（前中間連結会計期間は6億18百万円の収入）及び長期貸付金の回収による収入が40億22百万円（前中間連結会計期間は91百万円の収入）あった一方で、有形固定資産の取得による支出が236億15百万円（前中間連結会計期間は251億10百万円の支出）あったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、162億54百万円（前中間連結会計期間は139億58百万円の増加）となった。これは主に、短期借入金の純減少額が72億93百万円（前中間連結会計期間は92億86百万円の減少）、長期借入金の返済による支出が56億91百万円（前中間連結会計期間は64億69百万円の支出）及びコマーシャルペーパーの純減少額が20億円（前中間連結会計期間は70億円の増加）あったことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりである。

区分	生産高	前年同期比（%）
トラック・バス（台）	49,650	+4.2
受託車		
車両（台）	105,522	11.8
海外生産用部品他（百万円）	2,351	89.6
エンジン（基）	9,430	+50.8
補給部品他（百万円）	62,064	+13.9

（注）金額は標準卸売価格による。

(2) 受注状況

当グループは国内及び海外の販売実績及び販売見込み等の資料を基礎として見込生産を行っている。

なお、受託車についてはトヨタ自動車株式会社より受託生産している。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりである。

区分			販売高	前年同期比(%)
国内	台数(台)		26,336	+7.9
	金額(百万円)		175,110	+7.4
海外	台数(台)		22,017	0.8
	金額(百万円)		78,794	+1.8
トラック・バス計		台数(台)	48,353	+3.7
		金額(百万円)	253,905	+5.6
車両	台数(台)		105,522	11.8
	金額(百万円)		143,244	0.6
海外生産用部品他	金額(百万円)		2,351	89.6
受託車計		金額(百万円)	145,596	12.7
国内	金額(百万円)		23,458	+0.1
	海外	金額(百万円)	6,687	+10.4
補給部品計		金額(百万円)	30,146	+2.2
国内	金額(百万円)		80,834	+6.3
	海外	金額(百万円)	4,494	63.2
トヨタ	金額(百万円)		51,403	2.8倍
その他計		金額(百万円)	136,732	+28.2
合計		金額(百万円)	566,380	+4.2

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	184,365	33.9	163,737	28.9

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

なお、当社は本年5月に中期経営計画「05中計」を公表した。当社は現在、事業構造の転換点に立っているという認識のもと、各事業における転換後の目指す姿を以下のように設定し、その実現に向けた諸施策を策定した。

- ・日野ブランド事業（国内） 「トラック・バス分野でダントツNo.1の地位確保」
（海外） 「アジア・オセアニア・北米を中心に収益を拡大」
- ・トヨタ事業 「フレーム付きトヨタブランド車の開発から生産までを担う」
「グローバルユニットサプライヤー事業の拡大」

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5【研究開発活動】

当グループは、「豊かで住みよい地球をめざし、新たな価値を創造し続ける」という企業理念のもと、「世界の商用車市場で存在感のある企業」を目指し、研究開発活動を行っている。

そのため、環境対応技術及び安全性向上技術を重要課題と捉え、低公害、低燃費技術の革新的な向上に挑戦すると共に、安全性技術の積極的な開発と採用を推進している。

最近の主な成果

- 1) 小型トラック「日野デュトロ」を、本年9月に改正された“突入防止装置（リヤバンパー）装備の義務”及び来年1月より改正される“平成18年灯火器保安基準”に先行して適合させるとともに、新規車型の設定によりラインナップを拡充し、4月28日より販売を開始した。
- 2) 「日野レンジャー」を平成17年（新長期）排出ガス規制に適合させ、5月24日より販売を開始した。新型「日野レンジャー」は、お客様の多岐にわたるニーズに応えるため、平成17年（新長期）排出ガス規制対応においても、世界で唯一、4気筒・5気筒・6気筒ターボインタークーラー付きディーゼルエンジンをラインアップしている。
- 3) 大型セミトラクターの走行安定性を総合的に向上させる日本初の車両安定性制御システム「VSC（Vehicle Stability Control）」を開発した。本システムは、大型トラクター特有の「横転現象」「ジャックナイフ現象」「ドリフトアウト現象」といった不安定な車両状態を事前に感知し、ドライバーへの警報とともに、エンジン出力制限およびブレーキの作動によって、車両状態を安定方向へ制御するシステムである。
- 4) 大型観光バスを15年ぶりにフルモデルチェンジし、平成17年（新長期）排出ガス規制に適合させ、「日野セレガ」として8月22日に発売した。
- 5) スウェーデンのスカンビア社と共同で開発した大型セミトラクター「日野スカニア」シリーズをフルモデルチェンジし、平成16年（新短期）排出ガス規制及び超低PM排出ディーゼル車認定制度85%低減レベル『四ツ星』適合車として9月21日より販売を開始した。

以上、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、173億76百万円である。

（注）当グループは、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、次の主要な設備を売却した。

会社名	事業所名	設備の内容	帳簿価額（百万円） （面積千㎡）
(株)トランテックス	旧本社・横浜工場 （横浜市鶴見区）	土地	7,484 (42)

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間中に完成した主要な設備は、次のとおりである。

提出会社

事業所名（所在地）	設備の内容	取得価額（百万円）	完成年月
日野工場 （東京都日野市）	大中型トラック・エンジン 生産設備	6,699	平成17年4月～9月
羽村工場 （東京都羽村市）	小型トラック・受託車両 生産設備	3,327	〃
新田工場 （群馬県太田市）	エンジン・部品生産設備	3,510	〃

在外子会社

会社名（所在地）	設備の内容	取得価額（百万円）	完成年月
上海日野発動機有限公司 （中国 上海市）	エンジン生産設備	1,427	平成17年1月～6月
ヒノ・モーターズ・マニュ ファクチャリング・タイラ ンドLTD.（タイ サムトプ ラカン）	部品生産設備	1,066	平成17年4月～9月

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。
また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	574,580,850	574,580,850	(株)東京証券取引所 (市場第1部) (株)名古屋証券取引所 (市場第1部)	-
計	574,580,850	574,580,850	-	-

(注) 当社は以下の日付で、各証券取引所における株式の上場を廃止している。

証券会員制法人 福岡証券取引所 平成17年11月4日

証券会員制法人 札幌証券取引所 平成17年11月6日

(株)大阪証券取引所(市場第1部) 平成17年11月14日

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	574,580	-	72,717	-	64,307

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	287,897	50.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	33,021	5.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	22,475	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,031	1.7
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	6,104	1.1
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4-1-13	5,562	1.0
株式会社永坂産業	東京都中央区京橋1-10-1	4,255	0.7
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	4,079	0.7
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	4,047	0.7
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	4,013	0.7
計	-	381,485	66.4

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

33,021千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

22,475千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)

10,031千株

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	[自己保有株式] 普通株式 396,000	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
	[相互保有株式] 普通株式 470,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 571,806,000	571,800	同上
単元未満株式	普通株式 1,908,850	-	同上
発行済株式総数	574,580,850	-	-
総株主の議決権	-	571,800	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれている。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれていない。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式)					
日野自動車(株)	東京都日野市日野台 3-1-1	396,000	-	396,000	0.07
(相互保有株式)					
山梨日野自動車(株)	山梨県甲府市酒折1- 2-10	52,000	-	52,000	0.01
三重日野自動車(株)	三重県四日市市日永 5-9-1	34,000	-	34,000	0.01
徳島日野自動車(株)	徳島県板野郡松茂町 笹木野字八北開拓 203-1	30,000	-	30,000	0.01
石川日野自動車(株)	石川県金沢市南森本 町へ75-1	27,000	-	27,000	0.00
長野日野自動車(株)	長野県長野市川中島 町上氷鮑553-1	21,000	-	21,000	0.00
福井日野自動車(株)	福井県福井市大和田 町10-5-1	17,000	-	17,000	0.00
(株)ホリキリ	千葉県八千代市上高 野1827-4	133,000	-	133,000	0.02
澤藤電機(株)	東京都練馬区豊玉北 6-15-14	93,000	-	93,000	0.02
千代田運輸(株)	東京都日野市日野台 1-21-1	40,000	-	40,000	0.01
埼玉機器(株)	埼玉県さいたま市中 央区下落合7-1-3	23,000	-	23,000	0.00
計	-	866,000	-	866,000	0.15

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高(円)	702	644	655	669	718	808
最低(円)	608	576	583	635	641	698

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第1部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		37,318		32,929		39,347	
2 受取手形及び売掛 金	2	254,078		246,223		248,796	
3 有価証券		1,200		262		1,214	
4 たな卸資産		92,089		105,004		85,856	
5 繰延税金資産		13,089		13,820		11,868	
6 その他		14,982		17,569		18,916	
7 貸倒引当金		5,483		4,647		5,097	
流動資産合計		407,276	50.3	411,163	49.1	400,903	49.2
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
建物及び構築物		97,790		101,902		99,665	
機械装置及び運 搬具		82,049		90,381		89,345	
土地		104,150		94,714		101,609	
その他		28,846	312,838	34,057	321,056	26,418	317,039
2 無形固定資産			13,701		17,045		16,289
3 投資その他の資産							
投資有価証券		58,245		76,611		64,923	
繰延税金資産		2,178		2,035		2,051	
その他		24,728		17,736		22,766	
貸倒引当金		8,784	76,368	7,935	88,448	8,448	81,292
固定資産合計			402,908		426,549		414,621
資産合計			810,184		837,712		815,524
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		176,561		186,178		178,042	
2 短期借入金	2	174,177		156,305		165,497	
3 コマーシャルペーパー		52,000		50,000		52,000	
4 賞与引当金		4,141		4,149		3,962	
5 製品保証引当金		9,013		7,802		6,065	
6 その他		55,145		61,905		55,949	
流動負債合計		471,039	58.1	466,340	55.7	461,517	56.6
固定負債							
1 長期借入金	2	49,582		47,713		50,571	
2 繰延税金負債		8,561		14,565		10,845	
3 土地再評価に係る繰延税金負債		4,684		3,753		4,684	
4 退職給付引当金		37,404		37,189		37,469	
5 その他		636		646		619	
固定負債合計		100,870	12.5	103,869	12.4	104,191	12.8
負債合計		571,910	70.6	570,210	68.1	565,708	69.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		12,883	1.6	13,264	1.6	12,980	1.6
(資本の部)							
資本金		72,717	9.0	72,717	8.7	72,717	8.9
資本剰余金		64,307	7.9	64,307	7.7	64,307	7.9
利益剰余金		70,139	8.7	93,024	11.1	78,422	9.6
土地再評価差額金		6,356	0.8	1,529	0.2	6,356	0.8
その他有価証券評価差額金		18,095	2.2	28,525	3.4	21,716	2.6
為替換算調整勘定		6,020	0.8	5,603	0.7	6,442	0.8
自己株式		204	0.0	261	0.1	241	0.0
資本合計		225,391	27.8	254,238	30.3	236,835	29.0
負債、少数株主持分及び資本合計		810,184	100.0	837,712	100.0	815,524	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			543,389	100.0		566,380	100.0	1,130,100	100.0	
売上原価			463,764	85.3		485,825	85.8	969,273	85.8	
売上総利益			79,625	14.7		80,554	14.2	160,827	14.2	
販売費及び一般管理費										
1 給与諸手当		17,642			17,261			37,734		
2 製品保証引当金繰入額		9,013			7,802			6,065		
3 賞与引当金繰入額		2,706			2,810			3,202		
4 退職給付費用		1,413			1,280			2,590		
5 貸倒引当金繰入額		231			-			233		
6 その他		30,784	61,792	11.4	37,065	66,220	11.7	72,664	122,490	10.8
営業利益			17,833	3.3		14,334	2.5		38,336	3.4
営業外収益										
1 受取利息		495			245			1,344		
2 受取配当金		1,046			2,032			1,237		
3 持分法による投資利益		51			490			783		
4 為替差益		618			320			247		
5 雑収入		973	3,184	0.6	1,149	4,238	0.8	1,865	5,479	0.5
営業外費用										
1 支払利息		1,067			1,255			2,150		
2 雑支出		685	1,752	0.3	1,095	2,350	0.4	1,913	4,064	0.4
経常利益			19,264	3.6		16,221	2.9		39,751	3.5
特別利益										
1 固定資産売却益	1	257			1,792			601		
2 投資有価証券等売却益		-			102			-		
3 その他		293	550	0.1	740	2,634	0.5	594	1,195	0.1

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失										
1 固定資産売却却損	2	687			959			3,023		
2 固定資産減損損失	3	4,307			33			4,380		
3 棚卸資産評価損		1,055			-			1,357		
4 投資有価証券等評 価損		69			-			-		
5 その他		264	6,385	1.2	424	1,417	0.3	1,841	10,603	0.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			13,430	2.5		17,439	3.1		30,343	2.7
法人税、住民税及 び事業税		6,392			9,119			11,875		
法人税等調整額		1,306	5,086	1.0	5,060	4,059	0.7	113	11,762	1.0
少数株主利益			677	0.1		210	0.1		908	0.1
中間(当期)純利 益			7,666	1.4		13,169	2.3		17,672	1.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			64,307		64,307		64,307
資本剰余金中間期末 (期末)残高			64,307		64,307		64,307
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			63,337		78,422		63,337
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		7,666		13,169		17,672	
2 土地再評価差額金取 崩高		1,103	8,770	3,429	16,598	1,103	18,775
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,722		1,722		3,445	
2 役員賞与		245	1,968	274	1,996	245	3,691
利益剰余金中間期末 (期末)残高			70,139		93,024		78,422

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		13,430	17,439	30,343
減価償却費		16,656	18,428	35,535
固定資産減損損失		4,307	33	4,380
連結調整勘定償却額		129	179	257
貸倒引当金の減少額		817	979	1,557
退職給付引当金の減少 額		177	284	123
受取利息及び受取配当 金		1,541	2,277	2,582
支払利息		1,067	1,255	2,150
為替差損(差益)		63	25	113
持分法による投資利益		51	490	783
投資有価証券等売却益 (売却損)		41	102	15
投資有価証券等評価損		69	-	-
固定資産売廃却損		687	959	3,023
固定資産売却益		257	1,792	601
売上債権の減少(増 加)額		13,038	3,224	10,437
たな卸資産の増加額		17,547	18,119	11,674
仕入債務の増加額		11,037	7,239	12,603
役員賞与の支払額		245	274	245
その他		1,563	308	2,748
小計		15,250	24,773	63,166
利息及び配当金の受取 額		1,541	2,492	2,638
利息の支払額		994	1,125	2,026
法人税等の支払額		13,084	5,800	19,700
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,713	20,340	44,078

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		234	52	410
定期預金の払戻による 収入		327	104	578
有価証券の純減少額		0	953	0
有形固定資産の取得に よる支出		25,110	23,615	53,262
有形固定資産の売却に よる収入		618	8,653	4,244
無形固定資産の取得に よる支出		3,873	2,848	8,258
投資有価証券の取得に よる支出		75	258	106
投資有価証券の売却に よる収入		386	388	439
長期貸付金の貸付によ る支出		55	108	151
長期貸付金の回収によ る収入		91	4,022	196
その他		487	2,157	388
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		27,437	10,603	56,341

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少額		9,286	7,293	18,520
コマーシャルペーパー の純減少(増加)額		7,000	2,000	7,000
長期借入れによる収入		24,203	472	28,427
長期借入金の返済によ る支出		6,469	5,691	9,685
少数株主からの払込に よる収入		266	-	266
配当金の支払額		1,722	1,722	3,445
その他		32	20	66
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		13,958	16,254	3,975
現金及び現金同等物に 係る換算差額		311	152	61
現金及び現金同等物の 減少額		10,452	6,365	8,349
現金及び現金同等物の 期首残高		47,280	38,931	47,280
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		36,827	32,565	38,931

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は76社である。</p> <p>連結子会社名 (国内販売会社) 東京日野自動車(株) 大阪日野自動車(株) ほか 計32社 (国内仕入先) (株)ソーシン (株)武部鉄工所 ほか 計24社 (海外会社) ヒノ・モーターズ・マニュファクチャリング・タイランドLTD. ほか 計15社 (その他) 計5社 (連結子会社の増加)</p> <p>(連結子会社の減少)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は74社である。</p> <p>連結子会社名 (国内販売会社) 東京日野自動車(株) 大阪日野自動車(株) ほか 計31社 (国内仕入先) (株)ソーシン (株)武部鉄工所 ほか 計23社 (海外会社) ヒノ・モーターズ・マニュファクチャリング・タイランドLTD. ほか 計16社 (その他) 計4社 (連結子会社の増加) 新規設立による増加 タケベ・タイランドCO.,LTD. (連結子会社の減少)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は73社である。</p> <p>主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>(連結子会社の増加)</p> <p>(連結子会社の減少) 合併による減少 埼玉日野自動車(株)は東京日野自動車(株)と合併。 清算終了による減少 (株)日野物流コンサルタント 青森日野ディーゼル(株)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社の数は16社である。</p> <p>関連会社名 (国内販売会社) 広島日野自動車(株) 三重日野自動車(株) ほか 計7社 (国内仕入先) 澤藤電機(株) 三共ラヂエーター(株) ジェイ・バス(株) ほか 計8社</p> <p>なお、ジェイ・バス(株)については、同社の子会社である日野車体工業(株)及びいすゞバス製造(株)に対する投資について持分法を適用して認識した損益が中間連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該2社の損益をジェイ・バス(株)の損益に含めて計算している。</p> <p>(海外会社) 瀋陽瀋飛日野汽車製造有限公司 計1社</p> <p>(持分法適用会社の減少) 株式売却による減少 武蔵プレス工業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称 高知県交通(株) 鈴江茨城(株) 木下工業(株)</p> <p>持分法非適用の関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社の数は16社である。</p> <p>関連会社名 (国内販売会社) 広島日野自動車(株) 三重日野自動車(株) ほか 計7社 (国内仕入先) ジェイ・バス(株) 澤藤電機(株) 三共ラヂエーター(株) ほか 計8社</p> <p>(海外会社) 瀋陽瀋飛日野汽車製造有限公司 計1社</p> <p>(持分法適用会社の減少)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称 高知県交通(株) 鈴江茨城(株) 木下工業(株)</p> <p>持分法非適用の関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社の数は16社である。</p> <p>関連会社名 (国内販売会社) 広島日野自動車(株) 三重日野自動車(株) ほか 計7社 (国内仕入先) ジェイ・バス(株) 澤藤電機(株) 三共ラヂエーター(株) ほか 計8社</p> <p>なお、ジェイ・バス(株)は、平成16年10月に同社の子会社である日野車体工業(株)及びいすゞバス製造(株)と合併している。</p> <p>(海外会社) 瀋陽瀋飛日野汽車製造有限公司 計1社</p> <p>(持分法適用会社の減少) 株式売却による減少 武蔵プレス工業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称 高知県交通(株) 鈴江茨城(株) 木下工業(株)</p> <p>持分法非適用の関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外している。</p>

[次へ](#)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち中間決算日が異なる会社 (中間決算日) (6月30日) ヒノ・バック・モータースLTD. 上海日野発動機有限公司</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日(仮決算日)現在の中間財務諸表を使用し、平成16年7月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 中間連結財務諸表提出会社 個別原価法及び移動平均法による原価法</p> <p>連結子会社 主として移動平均法による原価法 または最終仕入原価法</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち中間決算日が異なる会社 (中間決算日) (6月30日) ヒノ・バック・モータースLTD. 上海日野発動機有限公司</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日(仮決算日)現在の中間財務諸表を使用し、平成17年7月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 中間連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>連結子会社 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち決算日が異なる会社 (決算日) (12月31日) ヒノ・バック・モータースLTD. 上海日野発動機有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、平成17年1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>連結子会社 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品) 主として定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法による。 在外連結子会社は主として定額法(リース資産) 契約期間に基づく定額法</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 2年～75年 機械装置及び運搬具 2年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法による。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 連結子会社(ただし一部は除く)は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上している。</p> <p>製品保証引当金 保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品) 同左</p> <p>(リース資産) 同左</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 2年～75年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品) 同左</p> <p>(リース資産) 同左</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 2年～75年 機械装置及び運搬具 2年～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 連結子会社(ただし一部は除く)は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上している。</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4~13年(連結子会社4社))による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4~18年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(会計処理方法の変更) 在外連結子会社の収益及び費用については、従来、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、海外に所在する連結子会社の重要性が増したため、当中間連結会計期間より外貨建取引等会計処理基準に規定する原則的な換算方法である期中平均相場により円貨に換算する方法に変更した。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は293百万円減少しているが、各損益に与える影響は軽微である。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4~16年(連結子会社5社))による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4~18年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4~16年(連結子会社5社))による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4~18年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(会計処理方法の変更) 在外連結子会社の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、海外に所在する連結子会社の重要性が増したため、当連結会計年度より外貨建取引等会計処理基準に規定する原則的な換算方法である期中平均相場により円貨に換算する方法に変更した。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は1,135百万円減少しているが、各損益に与える影響は軽微である。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="164 719 475 891"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金・買掛金</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>外貨建借入金・借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金・買掛金・借入金及び借入金利息について、為替予約取引を行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの期間中におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額とを比較し、有効性の判定をしている。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金・買掛金	同上	外貨建借入金・借入金利息	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="579 719 890 891"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金・買掛金</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金・買掛金及び借入金について、為替予約取引を行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金・買掛金	同上	外貨建借入金	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="987 719 1299 891"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金・買掛金</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>外貨建借入金・借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金・買掛金・借入金及び借入金利息について、為替予約取引を行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金・買掛金	同上	外貨建借入金・借入金利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
為替予約	外貨建売掛金・買掛金																			
同上	外貨建借入金・借入金利息																			
ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
為替予約	外貨建売掛金・買掛金																			
同上	外貨建借入金																			
ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
為替予約	外貨建売掛金・買掛金																			
同上	外貨建借入金・借入金利息																			

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は4,307百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は4,380百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記していた特別損失の「投資有価証券等評価損」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券等評価損」は41百万円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券等評価損」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券等評価損」は41百万円である。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																																																						
<p>注(1) 1有形固定資産に対する減価償却 累計額 505,583百万円</p> <p>注(2) 保証債務 銀行借入金他に対し債務保証を行っ ている。 関連会社</p> <table border="0"> <tr> <td>九州サンボディー(株)</td> <td>454百万円</td> </tr> <tr> <td>沖縄日野自動車(株)</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>オートローン</td> <td>4,944</td> </tr> <tr> <td>霞ヶ関三井クラブ</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>従業員の住宅資金借入 金</td> <td>9,835</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,240</td> </tr> </table> <p>注(3) 2担保提供資産 (ア)工場財団抵当に供しているもの</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3,835百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,100</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>3,970</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,906</td> </tr> </table> <p>上記資産は下記債務の担保に供して いる。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,970百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定額を 含む)</td> <td>4,713</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,683</td> </tr> </table> <p>(イ)財団抵当以外に供しているもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>57,339百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>55,422</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>21,252</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>45,075</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,216</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>183,306</td> </tr> </table> <p>上記資産は下記債務の担保に供して いる。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>102,854百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定額 を含む)</td> <td>8,693</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>111,547</td> </tr> </table>	九州サンボディー(株)	454百万円	沖縄日野自動車(株)	6	小計	460	オートローン	4,944	霞ヶ関三井クラブ	0	従業員の住宅資金借入 金	9,835	計	15,240	建物	3,835百万円	土地	6,100	その他有形固定資産	3,970	計	13,906	短期借入金	8,970百万円	長期借入金 (一年内返済予定額を 含む)	4,713	計	13,683	受取手形	57,339百万円	売掛金	55,422	建物	21,252	土地	45,075	その他	4,216	計	183,306	短期借入金	102,854百万円	長期借入金 (一年内返済予定額 を含む)	8,693	計	111,547	<p>注(1) 1有形固定資産に対する減価償却 累計額 517,501百万円</p> <p>注(2) 保証債務 銀行借入金他に対し債務保証を行っ ている。 関連会社</p> <table border="0"> <tr> <td>九州サンボディー(株)</td> <td>344百万円</td> </tr> <tr> <td>沖縄日野自動車(株)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>オートローン</td> <td>4,291</td> </tr> <tr> <td>従業員の住宅資金借入 金</td> <td>8,784</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,421</td> </tr> </table> <p>注(3) 2担保提供資産 (ア)工場財団抵当に供しているもの</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3,990百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,100</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>3,403</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,494</td> </tr> </table> <p>上記資産は下記債務の担保に供して いる。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,110百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定額を 含む)</td> <td>3,217</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,328</td> </tr> </table> <p>(イ)財団抵当以外に供しているもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>39,409百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>44,617</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>18,465</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>38,564</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,179</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>144,237</td> </tr> </table> <p>上記資産は下記債務の担保に供して いる。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>87,770百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定額 を含む)</td> <td>4,699</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92,470</td> </tr> </table>	九州サンボディー(株)	344百万円	沖縄日野自動車(株)	1	小計	346	オートローン	4,291	従業員の住宅資金借入 金	8,784	計	13,421	建物	3,990百万円	土地	6,100	その他有形固定資産	3,403	計	13,494	短期借入金	7,110百万円	長期借入金 (一年内返済予定額を 含む)	3,217	計	10,328	受取手形	39,409百万円	売掛金	44,617	建物	18,465	土地	38,564	その他	3,179	計	144,237	短期借入金	87,770百万円	長期借入金 (一年内返済予定額 を含む)	4,699	計	92,470	<p>注(1) 1有形固定資産に対する減価償却 累計額 511,958百万円</p> <p>注(2) 保証債務 銀行借入金他に対し債務保証を行っ ている。 関連会社</p> <table border="0"> <tr> <td>九州サンボディー(株)</td> <td>408百万円</td> </tr> <tr> <td>沖縄日野自動車(株)</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>オートローン</td> <td>4,743</td> </tr> <tr> <td>従業員の住宅資金借入 金</td> <td>9,312</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,468</td> </tr> </table> <p>注(3) 2担保提供資産 (ア)工場財団抵当に供しているもの</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>4,085百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,104</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>3,742</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,932</td> </tr> </table> <p>上記資産は下記債務の担保に供して いる。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,680百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定額を 含む)</td> <td>3,671</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,351</td> </tr> </table> <p>(イ)財団抵当以外に供しているもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>49,524百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>51,968</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>20,040</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41,195</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,717</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>166,447</td> </tr> </table> <p>上記資産は下記債務の担保に供して いる。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>94,645百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定額 を含む)</td> <td>7,950</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102,595</td> </tr> </table>	九州サンボディー(株)	408百万円	沖縄日野自動車(株)	3	小計	411	オートローン	4,743	従業員の住宅資金借入 金	9,312	計	14,468	建物	4,085百万円	土地	6,104	その他有形固定資産	3,742	計	13,932	短期借入金	7,680百万円	長期借入金 (一年内返済予定額を 含む)	3,671	計	11,351	受取手形	49,524百万円	売掛金	51,968	建物	20,040	土地	41,195	その他	3,717	計	166,447	短期借入金	94,645百万円	長期借入金 (一年内返済予定額 を含む)	7,950	計	102,595
九州サンボディー(株)	454百万円																																																																																																																																							
沖縄日野自動車(株)	6																																																																																																																																							
小計	460																																																																																																																																							
オートローン	4,944																																																																																																																																							
霞ヶ関三井クラブ	0																																																																																																																																							
従業員の住宅資金借入 金	9,835																																																																																																																																							
計	15,240																																																																																																																																							
建物	3,835百万円																																																																																																																																							
土地	6,100																																																																																																																																							
その他有形固定資産	3,970																																																																																																																																							
計	13,906																																																																																																																																							
短期借入金	8,970百万円																																																																																																																																							
長期借入金 (一年内返済予定額を 含む)	4,713																																																																																																																																							
計	13,683																																																																																																																																							
受取手形	57,339百万円																																																																																																																																							
売掛金	55,422																																																																																																																																							
建物	21,252																																																																																																																																							
土地	45,075																																																																																																																																							
その他	4,216																																																																																																																																							
計	183,306																																																																																																																																							
短期借入金	102,854百万円																																																																																																																																							
長期借入金 (一年内返済予定額 を含む)	8,693																																																																																																																																							
計	111,547																																																																																																																																							
九州サンボディー(株)	344百万円																																																																																																																																							
沖縄日野自動車(株)	1																																																																																																																																							
小計	346																																																																																																																																							
オートローン	4,291																																																																																																																																							
従業員の住宅資金借入 金	8,784																																																																																																																																							
計	13,421																																																																																																																																							
建物	3,990百万円																																																																																																																																							
土地	6,100																																																																																																																																							
その他有形固定資産	3,403																																																																																																																																							
計	13,494																																																																																																																																							
短期借入金	7,110百万円																																																																																																																																							
長期借入金 (一年内返済予定額を 含む)	3,217																																																																																																																																							
計	10,328																																																																																																																																							
受取手形	39,409百万円																																																																																																																																							
売掛金	44,617																																																																																																																																							
建物	18,465																																																																																																																																							
土地	38,564																																																																																																																																							
その他	3,179																																																																																																																																							
計	144,237																																																																																																																																							
短期借入金	87,770百万円																																																																																																																																							
長期借入金 (一年内返済予定額 を含む)	4,699																																																																																																																																							
計	92,470																																																																																																																																							
九州サンボディー(株)	408百万円																																																																																																																																							
沖縄日野自動車(株)	3																																																																																																																																							
小計	411																																																																																																																																							
オートローン	4,743																																																																																																																																							
従業員の住宅資金借入 金	9,312																																																																																																																																							
計	14,468																																																																																																																																							
建物	4,085百万円																																																																																																																																							
土地	6,104																																																																																																																																							
その他有形固定資産	3,742																																																																																																																																							
計	13,932																																																																																																																																							
短期借入金	7,680百万円																																																																																																																																							
長期借入金 (一年内返済予定額を 含む)	3,671																																																																																																																																							
計	11,351																																																																																																																																							
受取手形	49,524百万円																																																																																																																																							
売掛金	51,968																																																																																																																																							
建物	20,040																																																																																																																																							
土地	41,195																																																																																																																																							
その他	3,717																																																																																																																																							
計	166,447																																																																																																																																							
短期借入金	94,645百万円																																																																																																																																							
長期借入金 (一年内返済予定額 を含む)	7,950																																																																																																																																							
計	102,595																																																																																																																																							

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
注(4) 割引手形(含む輸出為替手形割引高) 115百万円 注(5) 一部の国内連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。	注(4) 割引手形 34百万円 注(5) 同左	注(4) 割引手形(含む輸出為替手形割引高) 122百万円 注(5) 同左

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																								
注(1) 1 主要な固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 229百万円 2 主要な固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 500百万円 3 当社グループは、当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。	注(1) 1 主要な固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 1,781百万円 2 主要な固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 810百万円 3	注(1) 1 主要な固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 305百万円 土地 232 2 主要な固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 土地 1,626百万円 機械装置及び運搬具 974 3 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市、埼玉県児玉市等計13件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> <td>4,153</td> </tr> <tr> <td>埼玉県児玉市、鹿児島県鹿児島市等計2件</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県横浜市、埼玉県児玉市等計13件	遊休資産	土地、建物	4,153	埼玉県児玉市、鹿児島県鹿児島市等計2件	賃貸用資産	土地、建物	154		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市、埼玉県児玉市等計14件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> <td>4,225</td> </tr> <tr> <td>埼玉県児玉市、鹿児島県鹿児島市等計2件</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県横浜市、埼玉県児玉市等計14件	遊休資産	土地、建物	4,225	埼玉県児玉市、鹿児島県鹿児島市等計2件	賃貸用資産	土地、建物	154
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																							
神奈川県横浜市、埼玉県児玉市等計13件	遊休資産	土地、建物	4,153																							
埼玉県児玉市、鹿児島県鹿児島市等計2件	賃貸用資産	土地、建物	154																							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																							
神奈川県横浜市、埼玉県児玉市等計14件	遊休資産	土地、建物	4,225																							
埼玉県児玉市、鹿児島県鹿児島市等計2件	賃貸用資産	土地、建物	154																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に分類している。事業用資産においては減損の兆候がなかったが、継続的な地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産、賃貸用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(4,307百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>減損損失の内訳</p> <p>遊休資産 (13件) 4,153百万円 (内、土地4,141、建物11百万円)</p> <p>賃貸用資産 (2件) 154百万円 (内、土地 150、建物 4百万円)</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額及び売買事例に基づく売却価額のほか、相続税評価額または固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価している。</p> <p>また、賃貸用資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定した価額のうち高い方の価額を回収可能価額としている。正味売却価額の評価方法は遊休資産の場合と同様であり、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定している。</p>		<p>当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に分類している。事業用資産においては減損の兆候がなかったが、継続的な地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産、賃貸用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(4,380百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>減損損失の内訳</p> <p>遊休資産 (14件) 4,225百万円 (内、土地4,186、建物38百万円)</p> <p>賃貸用資産 (2件) 154百万円 (内、土地 150、建物 4百万円)</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額及び売買事例に基づく売却価額のほか、相続税評価額または固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価している。</p> <p>また、賃貸用資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定した価額のうち高い方の価額を回収可能価額としている。正味売却価額の評価方法は遊休資産の場合と同様であり、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定している。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 37,318百万円	現金及び預金勘定 32,929百万円	現金及び預金勘定 39,347百万円
有価証券勘定 1,200	有価証券勘定 262	有価証券勘定 1,214
計 38,519	計 33,192	計 40,562
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,691	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 626	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,631
現金及び現金同等物 36,827	現金及び現金同等物 32,565	現金及び現金同等物 38,931

[次へ](#)

(リース取引関係)

借主側

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高 相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高 相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>4,966</td> <td>3,801</td> <td>1,164</td> </tr> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>6,972</td> <td>3,624</td> <td>3,348</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>85</td> <td>62</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,024</td> <td>7,488</td> <td>4,535</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械装置及 び運搬具	4,966	3,801	1,164	工具器具備 品	6,972	3,624	3,348	その他	85	62	22	合計	12,024	7,488	4,535	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>5,767</td> <td>4,366</td> <td>1,401</td> </tr> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>5,435</td> <td>3,388</td> <td>2,046</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>62</td> <td>34</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,264</td> <td>7,789</td> <td>3,475</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械装置及 び運搬具	5,767	4,366	1,401	工具器具備 品	5,435	3,388	2,046	その他	62	34	27	合計	11,264	7,789	3,475	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>期末残 高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>5,670</td> <td>4,073</td> <td>1,596</td> </tr> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>6,258</td> <td>3,556</td> <td>2,702</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>51</td> <td>28</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,980</td> <td>7,658</td> <td>4,322</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	機械装置及 び運搬具	5,670	4,073	1,596	工具器具備 品	6,258	3,556	2,702	その他	51	28	23	合計	11,980	7,658	4,322
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装置及 び運搬具	4,966	3,801	1,164																																																											
工具器具備 品	6,972	3,624	3,348																																																											
その他	85	62	22																																																											
合計	12,024	7,488	4,535																																																											
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装置及 び運搬具	5,767	4,366	1,401																																																											
工具器具備 品	5,435	3,388	2,046																																																											
その他	62	34	27																																																											
合計	11,264	7,789	3,475																																																											
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																											
機械装置及 び運搬具	5,670	4,073	1,596																																																											
工具器具備 品	6,258	3,556	2,702																																																											
その他	51	28	23																																																											
合計	11,980	7,658	4,322																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,059百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,629</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,689</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,059百万円	1年超	2,629	合計	4,689	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,665百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,923</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,589</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,665百万円	1年超	1,923	合計	3,589	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,995百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,466</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,462</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,995百万円	1年超	2,466	合計	4,462																																										
1年内	2,059百万円																																																													
1年超	2,629																																																													
合計	4,689																																																													
1年内	1,665百万円																																																													
1年超	1,923																																																													
合計	3,589																																																													
1年内	1,995百万円																																																													
1年超	2,466																																																													
合計	4,462																																																													
(3) 当中間期の支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息相当額	(3) 当中間期の支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,246百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,143</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,246百万円	減価償却費相当額	1,143	支払利息相当額	77	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,151百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,036</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,151百万円	減価償却費相当額	1,036	支払利息相当額	88	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,463百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,242</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>176</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,463百万円	減価償却費相当額	2,242	支払利息相当額	176																																										
支払リース料	1,246百万円																																																													
減価償却費相当額	1,143																																																													
支払利息相当額	77																																																													
支払リース料	1,151百万円																																																													
減価償却費相当額	1,036																																																													
支払利息相当額	88																																																													
支払リース料	2,463百万円																																																													
減価償却費相当額	2,242																																																													
支払利息相当額	176																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、 利息法によっている。	同左	同左																																																												
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16百万円	1年超	60	合計	77	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23百万円	1年超	59	合計	82	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23百万円	1年超	70	合計	94																																										
1年内	16百万円																																																													
1年超	60																																																													
合計	77																																																													
1年内	23百万円																																																													
1年超	59																																																													
合計	82																																																													
1年内	23百万円																																																													
1年超	70																																																													
合計	94																																																													

貸主側

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累 計額及び中間期末残高	1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累 計額及び中間期末残高	1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累 計額及び期末残高																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>4,339</td> <td>3,013</td> <td>1,326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,339</td> <td>3,013</td> <td>1,326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	機械装置及 び運搬具	4,339	3,013	1,326	合計	4,339	3,013	1,326	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>609</td> <td>534</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>609</td> <td>534</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	機械装置及 び運搬具	609	534	75	合計	609	534	75	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額 (百万円)</th> <th>期末残 高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>1,137</td> <td>950</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,137</td> <td>950</td> <td>187</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末残 高 (百万円)	機械装置及 び運搬具	1,137	950	187	合計	1,137	950	187
	取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																			
機械装置及 び運搬具	4,339	3,013	1,326																																			
合計	4,339	3,013	1,326																																			
	取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																			
機械装置及 び運搬具	609	534	75																																			
合計	609	534	75																																			
	取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末残 高 (百万円)																																			
機械装置及 び運搬具	1,137	950	187																																			
合計	1,137	950	187																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>537百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>639</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,176</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	537百万円	1年超	639	合計	1,176	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	39百万円	1年超	1	合計	40	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	127百万円	1年超	2	合計	130																		
1年内	537百万円																																					
1年超	639																																					
合計	1,176																																					
1年内	39百万円																																					
1年超	1																																					
合計	40																																					
1年内	127百万円																																					
1年超	2																																					
合計	130																																					
(3) 当中間期の受取リース料、減価償却 費及び受取利息相当額	(3) 当中間期の受取リース料、減価償却 費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取 利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>459百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	459百万円	減価償却費	350	受取利息相当額	84	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	93百万円	減価償却費	81	受取利息相当額	3	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>627百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>496</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	627百万円	減価償却費	496	受取利息相当額	91																		
受取リース料	459百万円																																					
減価償却費	350																																					
受取利息相当額	84																																					
受取リース料	93百万円																																					
減価償却費	81																																					
受取利息相当額	3																																					
受取リース料	627百万円																																					
減価償却費	496																																					
受取利息相当額	91																																					
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額と見積残存価額の合計 額からリース物件の購入価額を控除 した額を利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息法によっ ている。	同左	同左																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29百万円	1年超	3	合計	33	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>334百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,103</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	334百万円	1年超	768	合計	1,103	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>402</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	135百万円	1年超	267	合計	402																		
1年内	29百万円																																					
1年超	3																																					
合計	33																																					
1年内	334百万円																																					
1年超	768																																					
合計	1,103																																					
1年内	135百万円																																					
1年超	267																																					
合計	402																																					

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	1,200	1,199	1
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,200	1,199	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
株式	20,744	47,659	26,915
債券	15	15	0
その他	130	176	45
合計	20,890	47,851	26,961

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 3,244百万円

非上場債券 2

非上場その他 -

(当中間連結会計期間末)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	250	250	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合計	250	250	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
株式	20,826	64,647	43,820
債券	14	14	0
その他	17	24	7
合計	20,858	64,685	43,826

3. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	3,303百万円
非上場債券	2
非上場その他	-

(前連結会計年度末)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	1,201	1,201	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,201	1,201	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	20,765	53,521	32,755
債券	13	14	0
その他	130	188	57
合計	20,909	53,723	32,813

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	3,212百万円
非上場債券	2
非上場その他	-

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当グループは、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	473,568	45,352	24,469	543,389	-	543,389
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	44,985	237	1,520	46,743	46,743	-
計	518,553	45,589	25,990	590,132	46,743	543,389
営業費用	500,225	45,079	26,068	571,372	45,816	525,556
営業利益(損失)	18,327	510	78	18,759	926	17,833

(注) 1. 国又は地域の区分方法
地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域
アジア: タイ、インドネシア 他

その他の地域: オーストラリア、アメリカ 他

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用の円貨への換算基準を中間連結決算日の直物為替相場から期中平均相場に変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、外部顧客に対する売上高は「アジア」で236百万円増加し、「その他の地域」で529百万円減少しているが、営業利益(損失)に与える影響は「アジア」、「その他の地域」ともに軽微である。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	470,331	60,840	35,209	566,380	-	566,380
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	47,819	303	509	48,633	48,633	-
計	518,150	61,143	35,719	615,013	48,633	566,380
営業費用	503,875	59,018	38,057	600,951	48,905	552,046
営業利益（損失）	14,275	2,125	2,338	14,062	272	14,334

(注) 1. 国又は地域の区分方法

地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：タイ、インドネシア 他

その他の地域：アメリカ、オーストラリア 他

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	974,012	103,156	52,932	1,130,100	-	1,130,100
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	91,006	527	1,884	93,419	93,419	-
計	1,065,018	103,684	54,817	1,223,520	93,419	1,130,100
営業費用	1,027,142	101,301	55,497	1,183,941	92,177	1,091,764
営業利益（損失）	37,876	2,382	680	39,578	1,241	38,336

(注) 1. 国又は地域の区分方法

地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：タイ、インドネシア 他

その他の地域：オーストラリア、アメリカ 他

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の円貨への換算基準を連結決算日の直物為替相場から期中平均相場に変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、外部顧客に対する売上高は「アジア」で174百万円増加し、「その他の地域」で1,310百万円減少しているが、営業利益（損失）に与える影響は「アジア」、「その他の地域」ともに軽微である。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	アジア	北米	大洋州	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	61,400	10,474	14,823	1,671	7,278	95,648
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	-	543,389
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.3	1.9	2.7	0.3	1.4	17.6

（注）1．国又は地域の区分方法

地理的近接度による。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア：タイ、インドネシア、パキスタン、台湾 他

北米：アメリカ、カナダ 他

大洋州：オーストラリア、ニュージーランド 他

ヨーロッパ：アイルランド、トルコ 他

その他の地域：中南米、中近東 他

3．「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用の円貨への換算基準を中間連結決算日の直物為替相場から期中平均相場に変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、海外売上高は「アジア」で236百万円増加し、「北米」で266百万円、「大洋州」で237百万円減少している。なお、「ヨーロッパ」及び「その他の地域」の海外売上高に与える影響は軽微である。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	北米	大洋州	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	71,314	22,595	13,836	3,182	11,972	122,901
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	-	566,380
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.6	4.0	2.4	0.6	2.1	21.7

（注）1．国又は地域の区分方法

地理的近接度による。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア：タイ、インドネシア、パキスタン、台湾 他

北米：アメリカ、カナダ 他

大洋州：オーストラリア、ニュージーランド 他

ヨーロッパ：アイルランド 他

その他の地域：中南米 他

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	北米	大洋州	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	130,035	27,833	26,862	5,340	18,627	208,698
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	-	1,130,100
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.5	2.5	2.4	0.5	1.6	18.5

（注）1．国又は地域の区分方法

地理的近接度による。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア：タイ、インドネシア、中国、台湾 他

北米：アメリカ、カナダ 他

大洋州：オーストラリア、ニュージーランド 他

ヨーロッパ：アイルランド、トルコ 他

その他の地域：中南米、中近東 他

3．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の円貨への換算基準を連結決算日の直物為替相場から期中平均相場に変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、海外売上高は「アジア」で174百万円増加し、「北米」で229百万円、「大洋州」で1,030百万円減少している。なお、「ヨーロッパ」及び「その他の地域」の海外売上高に与える影響は軽微である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 392円64銭 1株当たり中間純利益 金額 13円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 442円95銭 1株当たり中間純利益 金額 22円94銭 同左	1株当たり純資産額 412円17銭 1株当たり当期純利益 金額 30円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	7,666	13,169	17,672
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	252
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(-)	(-)	(252)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	7,666	13,169	17,420
期中平均株式数(千株)	574,065	573,979	574,040

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2)【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金		4,626		4,549		4,857			
2 受取手形		1,315		2,293		2,881			
3 売掛金		156,710		164,094		147,071			
4 有価証券		1,199		249		1,199			
5 たな卸資産		36,649		40,229		32,037			
6 繰延税金資産		8,924		8,363		7,269			
7 短期貸付金		26,765		20,260		31,026			
8 その他		4,526		7,241		9,449			
9 貸倒引当金		145		82		102			
流動資産合計			240,573	44.5		247,199	43.6	235,690	43.3
固定資産									
1 有形固定資産	1								
建物	2	46,439		47,105		46,669			
機械装置		51,237		53,305		52,861			
土地	2	32,000		32,083		31,956			
建設仮勘定		3,123		7,969		5,085			
その他	2	23,150		23,028		22,250			
有形固定資産計		155,950		163,493		158,822			
2 無形固定資産		12,262		15,673		14,709			
3 投資その他の資産									
投資有価証券		112,628		126,668		116,070			
その他		26,825		20,179		24,733			
貸倒引当金		7,255		6,026		6,017			
投資その他の資産計		132,198		140,821		134,786			
固定資産合計			300,411	55.5		319,988	56.4	308,318	56.7
資産合計			540,984	100.0		567,187	100.0	544,009	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		5,707		4,006		6,047	
2 買掛金		116,825		119,269		114,413	
3 一年内返済予定の 長期借入金	2	3,445		1,833		3,443	
4 コマーシャルペー パー		52,000		50,000		52,000	
5 未払法人税等		4,954		6,225		3,451	
6 製品保証引当金		9,013		7,802		6,065	
7 その他		29,221		31,584		29,336	
流動負債合計		221,167	40.9	220,720	38.9	214,757	39.5
固定負債							
1 長期借入金	2	41,863		43,021		43,884	
2 繰延税金負債		6,467		12,168		8,585	
3 退職給付引当金		17,234		17,710		17,515	
4 その他		80		80		80	
固定負債合計		65,644	12.1	72,980	12.9	70,065	12.9
負債合計		286,812	53.0	293,701	51.8	284,822	52.4
(資本の部)							
資本金		72,717	13.4	72,717	12.8	72,717	13.4
資本剰余金							
資本準備金		64,307		64,307		64,307	
資本剰余金合計		64,307	11.9	64,307	11.3	64,307	11.8
利益剰余金							
1 利益準備金		7,103		7,103		7,103	
2 任意積立金		83,217		89,088		83,217	
3 中間(当期)未処 分利益		11,787		16,104		13,694	
利益剰余金合計		102,108	18.9	112,295	19.8	104,015	19.1
その他有価証券評価 差額金		15,195	2.8	24,379	4.3	18,339	3.3
自己株式		155	0.0	213	0.0	192	0.0
資本合計		254,172	47.0	273,486	48.2	259,186	47.6
負債・資本合計		540,984	100.0	567,187	100.0	544,009	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			436,074	100.0		439,980	100.0		893,819	100.0
売上原価			386,019	88.5		388,086	88.2		795,978	89.1
売上総利益			50,054	11.5		51,893	11.8		97,840	10.9
販売費及び一般管理費			35,486	8.2		38,706	8.8		70,129	7.8
営業利益			14,568	3.3		13,187	3.0		27,711	3.1
営業外収益	1		2,807	0.7		3,410	0.8		3,435	0.4
営業外費用	2		392	0.1		672	0.2		1,120	0.1
経常利益			16,983	3.9		15,924	3.6		30,026	3.4
特別利益			335	0.1		335	0.1		362	0.0
特別損失	3		5,209	1.2		1,602	0.4		9,644	1.1
税引前中間(当期)純利益			12,108	2.8		14,657	3.3		20,743	2.3
法人税、住民税及び事業税		4,823			6,117			8,212		
法人税等調整額		652	5,475	1.3	1,654	4,463	1.0	2,267	10,480	1.2
中間(当期)純利益			6,633	1.5		10,194	2.3		10,263	1.1
前期繰越利益			5,154			5,910			5,154	
中間配当額			-			-			1,722	
中間(当期)未処分利益			11,787			16,104			13,694	

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品...個別原価法 原材料・仕掛品・貯蔵品 ...移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、型・治具については定額法、リース資産については契約期間に基づく定額法)</p> <p>平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法による。 主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 2年～53年 機械装置 2年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法による。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>				
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしている。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="143 1563 454 1635"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建売掛金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で外貨建売掛金について、為替予約取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの期間中におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額とを比較し、有効性の判定をしている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしている。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建売掛金					

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前中間純利益は14百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は85百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
注(1) 1 有形固定資産に対する減価償却 累計額 376,039百万円	注(1) 1 有形固定資産に対する減価償却 累計額 381,869百万円	注(1) 1 有形固定資産に対する減価償却 累計額 380,992百万円
注(2) 保証債務 銀行借入金他に対し債務保証を行っ ている。 国内販売会社1社 6百万円 従業員の住宅資金借入 9,808 金 霞ヶ関三井クラブ 0 計 9,814	注(2) 保証債務 銀行借入金他に対し債務保証を行っ ている。 国内販売会社1社 1百万円 従業員の住宅資金借入 8,762 金 計 8,764	注(2) 保証債務 銀行借入金他に対し債務保証を行っ ている。 国内販売会社1社 3百万円 従業員の住宅資金借入 9,289 金 計 9,293
注(3) 2 担保提供資産等 建物 1,071百万円 土地 3,747 未経過リース債権等 513 計 5,333 上記資産は下記債務の担保に供して いる。 長期借入金 5,270百万円 (一年内返済予定額 を含む)	注(3) 2 担保提供資産等 建物 1,007百万円 土地 3,747 計 4,754 上記資産は下記債務の担保に供して いる。 長期借入金 1,830百万円 (一年内返済予定額 を含む)	注(3) 2 担保提供資産等 建物 1,038百万円 土地 3,747 未経過リース債権等 252 計 5,038 上記資産は下記債務の担保に供して いる。 長期借入金 4,300百万円 (一年内返済予定額 を含む)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
注(1) 1 営業外収益の主要項目 受取利息 281百万円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 125百万円 3 特別損失の主要項目 投資有価証券等評価 損 4,695百万円	注(1) 1 営業外収益の主要項目 受取利息 265百万円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 142百万円 3	注(1) 1 営業外収益の主要項目 受取利息 606百万円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 278百万円 3 特別損失の主要項目 投資有価証券等評価 損 8,609百万円
注(2) 減価償却実施額 有形固定資産 10,739百万円 無形固定資産 1,432 計 12,171	注(2) 減価償却実施額 有形固定資産 11,176百万円 無形固定資産 1,702 計 12,879	注(2) 減価償却実施額 有形固定資産 22,789百万円 無形固定資産 2,987 計 25,776

[次へ](#)

(リース取引関係)

借主側

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,965</td> <td style="text-align: right;">2,440</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,666</td> <td style="text-align: right;">2,838</td> <td style="text-align: right;">2,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,631</td> <td style="text-align: right;">5,279</td> <td style="text-align: right;">3,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,554百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,415</td> </tr> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	2,965	2,440	525	その他	5,666	2,838	2,827	合計	8,631	5,279	3,352	1年内	1,554百万円	1年超	1,861	合計	3,415	支払リース料	914百万円	減価償却費相当額	856	支払利息相当額	48	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,965</td> <td style="text-align: right;">2,811</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,629</td> <td style="text-align: right;">2,956</td> <td style="text-align: right;">1,673</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,595</td> <td style="text-align: right;">5,767</td> <td style="text-align: right;">1,828</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,870</td> </tr> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">789百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	2,965	2,811	154	その他	4,629	2,956	1,673	合計	7,595	5,767	1,828	1年内	1,155百万円	1年超	715	合計	1,870	支払リース料	789百万円	減価償却費相当額	737	支払利息相当額	33	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,965</td> <td style="text-align: right;">2,625</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,210</td> <td style="text-align: right;">2,984</td> <td style="text-align: right;">2,225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,175</td> <td style="text-align: right;">5,610</td> <td style="text-align: right;">2,565</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,437百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,624</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,762百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,646</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	2,965	2,625	339	その他	5,210	2,984	2,225	合計	8,175	5,610	2,565	1年内	1,437百万円	1年超	1,186	合計	2,624	支払リース料	1,762百万円	減価償却費相当額	1,646	支払利息相当額	97
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置	2,965	2,440	525																																																																																			
その他	5,666	2,838	2,827																																																																																			
合計	8,631	5,279	3,352																																																																																			
1年内	1,554百万円																																																																																					
1年超	1,861																																																																																					
合計	3,415																																																																																					
支払リース料	914百万円																																																																																					
減価償却費相当額	856																																																																																					
支払利息相当額	48																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置	2,965	2,811	154																																																																																			
その他	4,629	2,956	1,673																																																																																			
合計	7,595	5,767	1,828																																																																																			
1年内	1,155百万円																																																																																					
1年超	715																																																																																					
合計	1,870																																																																																					
支払リース料	789百万円																																																																																					
減価償却費相当額	737																																																																																					
支払利息相当額	33																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置	2,965	2,625	339																																																																																			
その他	5,210	2,984	2,225																																																																																			
合計	8,175	5,610	2,565																																																																																			
1年内	1,437百万円																																																																																					
1年超	1,186																																																																																					
合計	2,624																																																																																					
支払リース料	1,762百万円																																																																																					
減価償却費相当額	1,646																																																																																					
支払利息相当額	97																																																																																					

貸主側

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">1,951</td> <td style="text-align: center;">1,566</td> <td style="text-align: center;">385</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	リース資産 (車両運搬具)	1,951	1,566	385	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">609</td> <td style="text-align: center;">534</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	リース資産 (車両運搬具)	609	534	75	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">1,137</td> <td style="text-align: center;">950</td> <td style="text-align: center;">187</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	リース資産 (車両運搬具)	1,137	950	187
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																							
リース資産 (車両運搬具)	1,951	1,566	385																							
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																							
リース資産 (車両運搬具)	609	534	75																							
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																							
リース資産 (車両運搬具)	1,137	950	187																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301</td> </tr> </table>	1年内	260百万円	1年超	40	合計	301	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </table>	1年内	39百万円	1年超	1	合計	40	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td> </tr> </table>	1年内	127百万円	1年超	2	合計	130						
1年内	260百万円																									
1年超	40																									
合計	301																									
1年内	39百万円																									
1年超	1																									
合計	40																									
1年内	127百万円																									
1年超	2																									
合計	130																									
<p>(3) 当中間期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table>	受取リース料	261百万円	減価償却費	228	受取利息相当額	14	<p>(3) 当中間期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	受取リース料	93百万円	減価償却費	81	受取利息相当額	3	<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table>	受取リース料	430百万円	減価償却費	374	受取利息相当額	21						
受取リース料	261百万円																									
減価償却費	228																									
受取利息相当額	14																									
受取リース料	93百万円																									
減価償却費	81																									
受取利息相当額	3																									
受取リース料	430百万円																									
減価償却費	374																									
受取利息相当額	21																									
<p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	<p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> </table>	1年内	29百万円	1年超	3	合計	33	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	-	合計	3	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </table>	1年内	17百万円	1年超	-	合計	17						
1年内	29百万円																									
1年超	3																									
合計	33																									
1年内	3百万円																									
1年超	-																									
合計	3																									
1年内	17百万円																									
1年超	-																									
合計	17																									

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(前中間会計期間末)(平成16年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	948百万円	1,593百万円	645百万円
関連会社株式	731	1,718	987
合計	1,679	3,312	1,632

(当中間会計期間末)(平成17年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	948百万円	1,984百万円	1,036百万円
関連会社株式	731	2,261	1,529
合計	1,679	4,245	2,566

(前事業年度末)(平成17年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	948百万円	2,154百万円	1,206百万円
関連会社株式	731	1,947	1,215
合計	1,679	4,101	2,421

(一株当たり情報)

一株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

平成17年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・2,296百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・4.0円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成17年11月25日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第93期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
平成17年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 訂正発行登録書
平成17年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

日野自動車株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 堀江正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村明彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 出口真也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

日野自動車株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 堀江正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村明彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 出口真也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

日野自動車株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 堀江正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村明彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 出口眞也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日野自動車株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

日野自動車株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 堀江正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村明彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 出口真也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第94期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日野自動車株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。